

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第17期（決算日2024年9月24日）

作成対象期間（2024年3月26日～2024年9月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
13期(2022年 9 月26日)	14, 774		310	△11. 1	98. 3	—	7, 171
14期(2023年 3 月23日)	15, 851		300	9. 3	98. 2	—	7, 366
15期(2023年 9 月25日)	18, 254		450	18. 0	98. 1	—	8, 252
16期(2024年 3 月25日)	22, 169		590	24. 7	98. 8	—	9, 767
17期(2024年 9 月24日)	20, 027		490	△ 7. 5	98. 5	—	8, 640

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2024年 3 月25日	円	%	—	%	%
	22, 169	—		98. 8	—
3 月末	22, 465	1. 3		98. 0	—
4 月末	21, 877	△1. 3		97. 4	—
5 月末	22, 409	1. 1		97. 9	—
6 月末	23, 130	4. 3		97. 9	—
7 月末	22, 236	0. 3		98. 6	—
8 月末	21, 169	△4. 5		98. 6	—
(期 末) 2024年 9 月24日	20, 517	△7. 5		98. 5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	達 配 金	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
13期(2022年 9 月26日)	19,666		580	6.7	92.9	5.4	2,737
14期(2023年 3 月23日)	19,363		500	1.0	94.5	3.3	2,577
15期(2023年 9 月25日)	25,773		830	37.4	91.2	6.7	3,291
16期(2024年 3 月25日)	32,291		1,060	29.4	92.5	6.1	4,451
17期(2024年 9 月24日)	28,067		890	△10.3	92.6	5.5	3,903

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

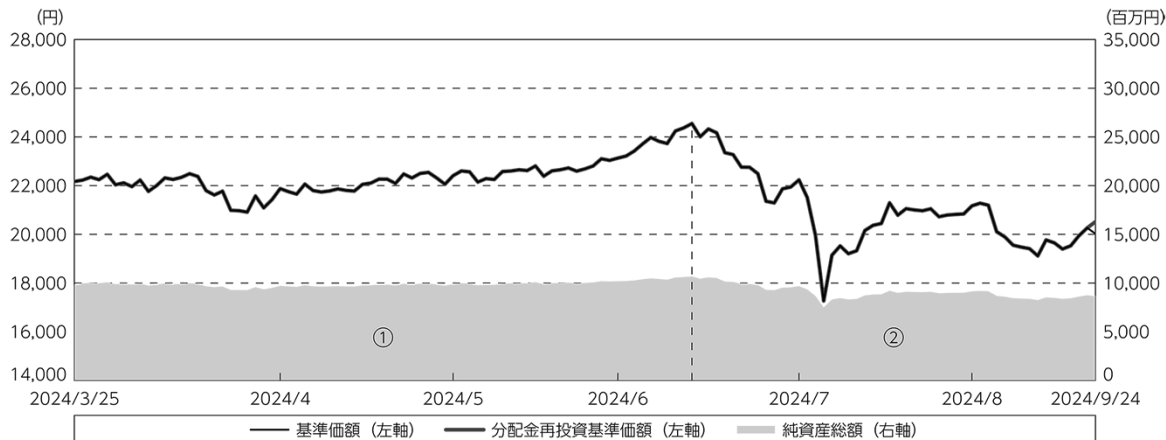
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 3 月25日	円 32,291	% －		% 92.5	% 6.1
3 月末	32,769	1.5		89.7	7.4
4 月末	33,272	3.0		87.4	8.9
5 月末	34,210	5.9		89.0	7.9
6 月末	36,299	12.4		88.0	8.9
7 月末	33,347	3.3		91.8	6.4
8 月末	29,912	△ 7.4		91.5	6.5
(期 末) 2024年 9 月24日	28,957	△10.3		92.6	5.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜円投資型＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.5%の下落

基準価額は期首22,169円から期末20,517円（分配金込み）に1,652円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～7月中旬）

（上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。

（上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。

②の局面（7月中旬～期末）

（下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

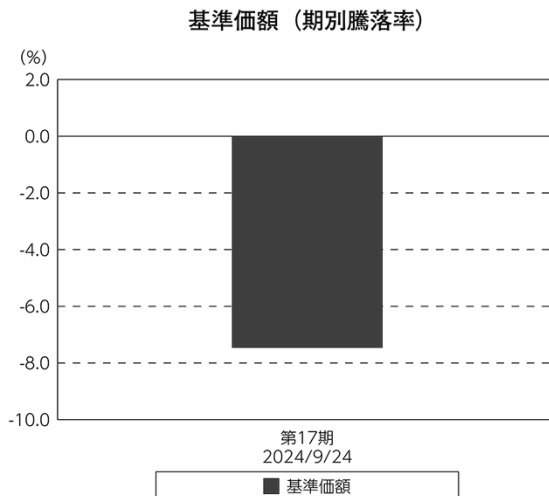
<円投資型>

- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<円投資型>

◎分配金

- （１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり490円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第17期
	2024年 3 月26日～ 2024年 9 月24日
当期分配金	490
（対基準価額比率）	2.388%
当期の収益	19
当期の収益以外	470
翌期繰越分配対象額	10,769

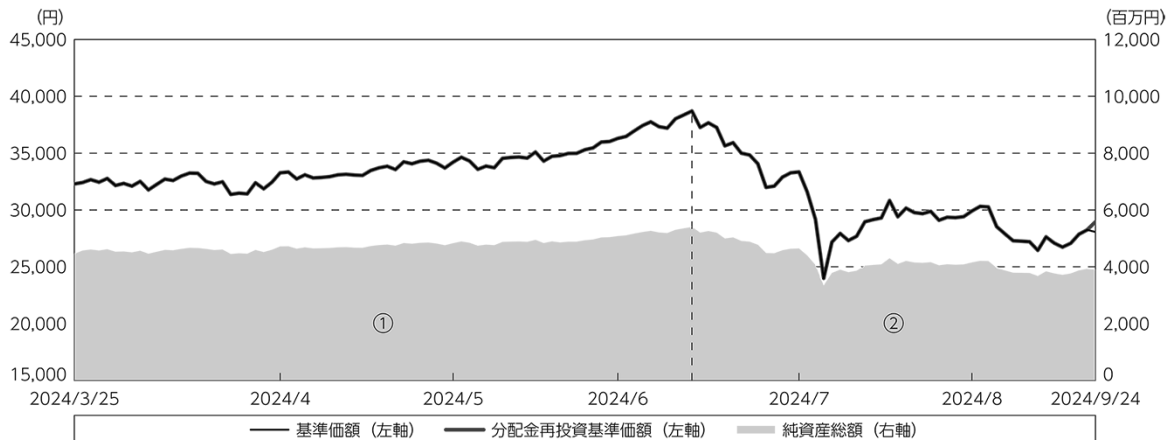
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年3月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.3%の下落

基準価額は期首32,291円から期末28,957円（分配金込み）に3,334円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～7月中旬）

（上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。

（上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。

②の局面（7月中旬～期末）

（下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

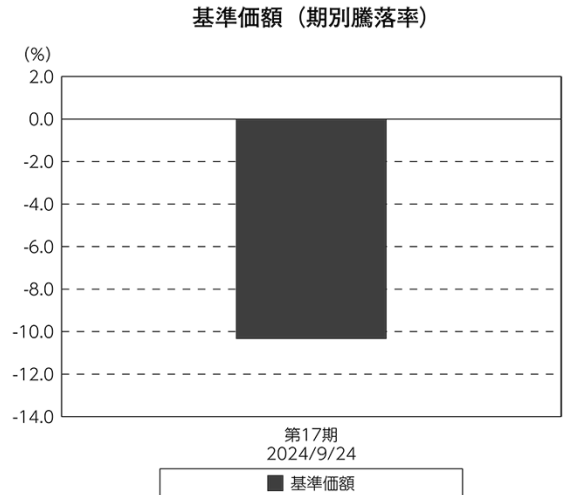
<米ドル投資型>

- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜米ドル投資型＞

◎分配金

- （１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり890円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第17期
	2024年３月26日～ 2024年９月24日
当期分配金	890
（対基準価額比率）	3.074%
当期の収益	—
当期の収益以外	890
翌期繰越分配対象額	20,369

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したことや、ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したことなどから上昇する場面もありました。しかし7月に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰などから下落に転じ、8月には一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場は急落しました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したこと、FRBが0.5%の利下げを決定したことなどから反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.5%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.2%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

- (2) 期中の売買では、ファナック、KDDI、リクルートホールディングス、ヒロセ電機、富士通などを買い付けしました。一方、ディスコ、日立製作所、ソニーグループ、トヨタ自動車、三菱電機などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、非鉄金属、輸送用機器など、主な銘柄はTDK、日立製作所、ファナック、日本電気硝子、ソフトバンクグループなどです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、足もとは堅調な推移を続けています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.9%（2次速報値）となり、プラス成長に回帰しました。4-6月期の実質雇用者報酬は前期比+0.8%と伸びが高まり、前年同期比でも+0.8%と2021年7-9月期以来のプラスに転じました。7-9月期にかけても実質GDP成長率は高まると思われ、その後も年率+1%前後の成長が続くと見えています。7月末の日銀の利上げ決定後、米国の景気減速懸念を強める経済指標の発表等もあって、8月上旬には大きく円高・株安が進行しました。これを受けて、日銀副総裁は追加の利上げに慎重な発言を行ない、9月には日銀総裁も追加利上げを急がない姿勢を示しました。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比横ばいと予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

＜円投資型/米ドル投資型＞

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第18期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔ロボ・ジャパン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第18期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔ロボ・ジャパン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2024年 9 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 178	% 0.800	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(86)	(0.386)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(86)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.046)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	188	0.848	
期中の平均基準価額は、22,214円です。			

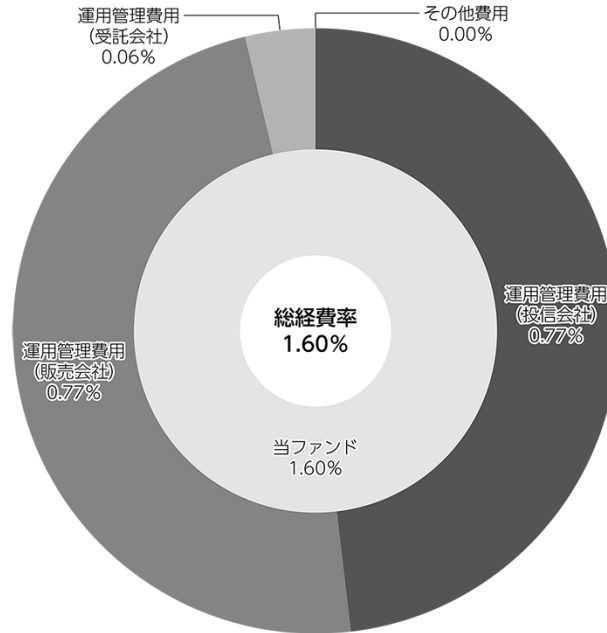
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況 (2024年 3 月26日～2024年 9 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 80,222	千円 258,100	千口 240,781	千円 750,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2024年 3 月26日～2024年 9 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ロボ・ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,670,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,773,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2024年 3 月26日～2024年 9 月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,047	百万円 1,075	% 21.3	百万円 5,623	百万円 1,044	% 18.6

平均保有割合 69.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,542千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,036千円
(B) / (A)	22.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年9月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	3,020,322	2,859,763	8,624,474

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	8,624,474	96.5
コール・ローン等、その他	317,277	3.5
投資信託財産総額	8,941,751	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,941,751,389
コール・ローン等	305,174,932
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	8,624,474,473
未収入金	12,100,000
未収利息	1,984
(B) 負債	301,020,518
未払収益分配金	211,411,624
未払解約金	13,339,518
未払信託報酬	76,111,962
その他未払費用	157,414
(C) 純資産総額(A－B)	8,640,730,871
元本	4,314,522,953
次期繰越損益金	4,326,207,918
(D) 受益権総口数	4,314,522,953口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,027円

(注) 期首元本額は4,406,025,839円、期中追加設定元本額は147,063,868円、期中一部解約元本額は238,566,754円、1口当たり純資産額は2.0027円です。

○損益の状況（2024年3月26日～2024年9月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,817
受取利息	44,817
(B) 有価証券売買損益	△ 634,175,023
売買益	23,234,828
売買損	△ 657,409,851
(C) 信託報酬等	△ 76,269,376
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 710,399,582
(E) 前期繰越損益金	3,507,005,412
(F) 追加信託差損益金	1,741,013,712
(配当等相当額)	(1,341,441,679)
(売買損益相当額)	(399,572,033)
(G) 計(D＋E＋F)	4,537,619,542
(H) 収益分配金	△ 211,411,624
次期繰越損益金(G＋H)	4,326,207,918
追加信託差損益金	1,741,013,712
(配当等相当額)	(1,342,645,403)
(売買損益相当額)	(398,368,309)
分配準備積立金	3,304,007,363
繰越損益金	△ 718,813,157

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年3月26日～2024年9月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年3月26日～ 2024年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,413,575円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,342,645,403円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,507,005,412円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,858,064,390円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,259円
g. 分配金	211,411,624円
h. 分配金(1万口当たり)	490円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	490円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2024年 9 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	268	0.805	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.386)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(129)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.042)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	284	0.852	
期中の平均基準価額は、33,301円です。			

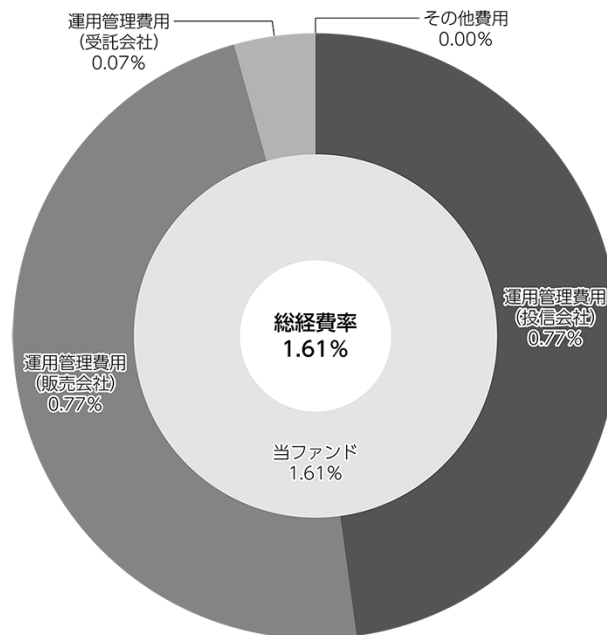
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況 (2024年 3 月26日～2024年 9 月24日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,350	1,394	—	—

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買 付 額	決 済 額	権 行 利 使	権 放 利 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅
国 内	通貨オプション取引	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			7,624	7,638	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	7,624	7,750	—	—

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	70,587	225,600	145,300	419,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2024年 3 月26日～2024年 9 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,670,978千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,773,802千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2024年9月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,047	百万円 1,075	% 21.3	百万円 5,623	百万円 1,044	% 18.6

平均保有割合 30.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,087千円
うち利害関係人への支払額 (B)	447千円
(B) / (A)	21.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 216	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当期		期末
				買 建 額		売 建 額
国内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円		百万円
				81		－
				－		81

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期		期末
		口 数		評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口	千口		千円
	1, 289, 194	1, 214, 482		3, 662, 635

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月24日現在)

項 目	当期		期末
	評 価 額		比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円		%
	3, 662, 635		82. 2
コール・ローン等、その他	792, 031		17. 8
投資信託財産総額	4, 454, 666		100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2024年3月12日から2024年9月13日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）512件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,454,666,145
コール・ローン等	336,872,052
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	3,662,635,629
コール・オプション(買)	81,395,700
未収入金	357,814,759
未収利息	2,190
差入委託証拠金	15,945,815
(B) 負債	550,959,970
プット・オプション(売)	81,395,700
未払金	308,967,800
未払収益分配金	123,786,431
未払解約金	215,695
未払信託報酬	36,519,366
その他未払費用	74,978
(C) 純資産総額(A－B)	3,903,706,175
元本	1,390,858,776
次期繰越損益金	2,512,847,399
(D) 受益権総口数	1,390,858,776口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,067円

(注) 期首元本額は1,378,638,188円、期中追加設定元本額は85,310,780円、期中一部解約元本額は73,090,192円、1口当たり純資産額は2.8067円です。

○損益の状況（2024年3月26日～2024年9月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	232,362
受取利息	232,362
(B) 有価証券売買損益	△ 305,181,072
売買益	3,652,073
売買損	△ 308,833,145
(C) 先物取引等取引損益	△ 128,002,280
取引益	1,455,967,495
取引損	△1,583,969,775
(D) 信託報酬等	△ 36,602,044
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 469,553,034
(F) 前期繰越損益金	2,119,270,707
(G) 追加信託差損益金	986,916,157
(配当等相当額)	(836,895,994)
(売買損益相当額)	(150,020,163)
(H) 計(E＋F＋G)	2,636,633,830
(I) 収益分配金	△ 123,786,431
次期繰越損益金(H＋I)	2,512,847,399
追加信託差損益金	986,916,157
(配当等相当額)	(837,577,403)
(売買損益相当額)	(149,338,754)
分配準備積立金	1,995,484,276
繰越損益金	△ 469,553,034

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年3月26日～2024年9月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年3月26日～ 2024年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	837,577,403円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,119,270,707円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,956,848,110円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,259円
g. 分配金	123,786,431円
h. 分配金(1万口当たり)	890円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	890円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年9月24日現在)

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

下記は、ロボ・ジャパン マザーファンド全体(4, 074, 245千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
化学 (3.8%)				
三井化学	8	—	—	
東京応化工業	47	52	176,332	
ダイセル	160	160	215,920	
日本ゼオン	50	50	66,825	
メック	1	1	3,685	
ガラス・土石製品 (4.9%)				
日本電気硝子	116	178	598,792	
非鉄金属 (6.3%)				
三井金属鉱業	74	58	282,808	
古河電気工業	74	120	431,280	
リョービ	26	26	51,662	
金属製品 (1.3%)				
日本発條	—	86	157,466	
機械 (12.0%)				
日本製鋼所	55	62	302,622	
ツガミ	60	95	132,335	
オークマ	18	35	206,500	
芝浦機械	18	—	—	
N I T T O K U	25	10	16,990	
ディスコ	24.3	3	106,980	
SMC	6.5	2.5	152,600	
ユニオンツール	—	16	97,600	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	58	69	207,690	
タダノ	48	—	—	
CKD	70	80	233,120	
スター精密	54	—	—	
電気機器 (45.7%)				
日清紡ホールディングス	90	24	22,586	
イビデン	38	14	61,866	
ミネベアミツミ	87	130	353,600	
日立製作所	97	210	809,760	
三菱電機	116	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
安川電機	30	30	135,870	
シンフォニアテクノロジー	40	40	199,200	
ダイヘン	14	9	59,130	
オムロン	—	20	126,800	
富士通	—	114	334,818	
アンリツ	—	77	84,122	
ソニーグループ	60	10	137,550	
T D K	80	90	844,110	
ヒロセ電機	—	18	335,520	
マクセル	—	30	53,340	
アオイ電子	40	17	41,361	
横河電機	—	50	186,400	
アドバンテスト	60	27	170,505	
キーエンス	7	8.5	587,945	
日本マイクロニクス	16	—	—	
ファナック	5	165	651,915	
ローム	110	—	—	
村田製作所	60	100	280,400	
東京エレクトロン	12	3	72,060	
輸送用機器 (5.1%)				
トヨタ自動車	184	—	—	
N O K	180	180	417,240	
スズキ	31	124	200,322	
精密機器 (2.7%)				
東京精密	24	17	123,454	
トプコン	82	—	—	
H O Y A	—	10	200,700	
その他製品 (1.2%)				
オカムラ	110	70	141,050	
情報・通信業 (10.2%)				
N E C ネットエスアイ	—	30	81,690	
P K S H A Technology	10	24	80,640	
ネットワンシステムズ	—	34	124,202	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	—	73	352,006
ソフトバンクグループ	46	69	598,644
卸売業 (0.9%)			
PALTAC	11.5	11.5	50,140
ミスミグループ本社	26	26	64,662
小売業 (1.1%)			
ニトリホールディングス	4	6	129,390
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	70	130	179,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (3.3%)			
リクルートホールディングス	—	43	396,632
合 計	株 数 ・ 金 額	2,733	3,137
	銘柄数<比率>	50	54
			<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2024年3月25日）

作成対象期間（2023年3月24日～2024年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
4 期 (2020年 3 月 23 日)	11,994	△10.3		97.3	—	11,349
5 期 (2021年 3 月 23 日)	21,443	78.8		99.1	—	12,412
6 期 (2022年 3 月 23 日)	21,871	2.0		97.8	—	11,058
7 期 (2023年 3 月 23 日)	21,576	△ 1.3		98.3	—	9,828
8 期 (2024年 3 月 25 日)	32,289	49.7		99.0	—	13,915

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

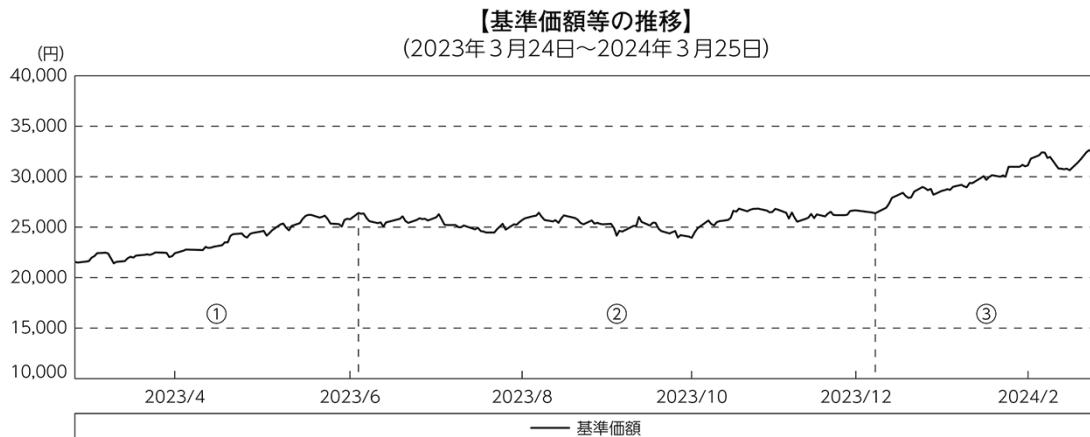
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年 3 月 23 日	円		%	%	%
	21,576	—	—	98.3	—
3 月末	22,433	4.0		97.7	—
4 月末	22,416	3.9		98.0	—
5 月末	24,175	12.0		98.5	—
6 月末	25,777	19.5		98.5	—
7 月末	25,985	20.4		98.2	—
8 月末	25,724	19.2		98.7	—
9 月末	25,282	17.2		97.4	—
10 月末	23,956	11.0		97.7	—
11 月末	26,816	24.3		98.0	—
12 月末	26,671	23.6		98.4	—
2024年 1 月末	28,775	33.4		98.6	—
2 月末	31,124	44.3		99.0	—
(期 末) 2024年 3 月 25 日	32,289	49.7		99.0	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は49.7%の上昇

基準価額は期首21,576円から期末32,289円に10,713円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- （上昇）米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- （上昇）米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（7月上旬～1月上旬）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。

- (上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール (長短金利操作) 修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- (上昇) 10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- (下落) 米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面 (1月上旬～期末)

- (上昇) 能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- (上昇) 自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。

○投資環境

期首から9月にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月に発表された小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇して始まりました。6月以降は、米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、日銀のマイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇が継続しました。その後は、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから下落する場面もありましたが、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどから反発しました。

10月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。2023年内は、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇する場面もありましたが、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し輸出関連株を中心に下落に転じるなど、一進一退で推移しました。2024年1月以降は、能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇

し、その後も日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

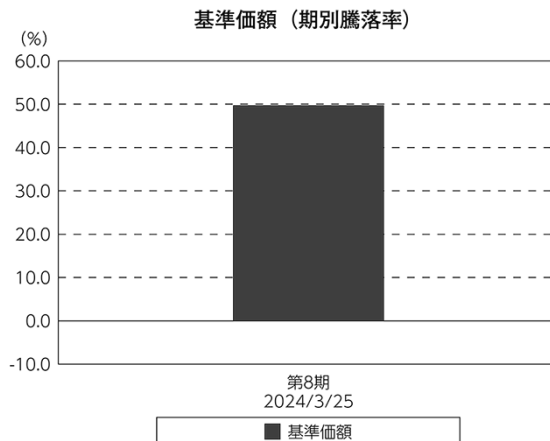
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、トヨタ自動車、TDK、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、三井金属鉱業などを買い付けしました。
一方、日本電信電話、いすゞ自動車、ミスミグループ本社、三菱ケミカルグループ、新光電気工業などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、輸送用機器、非鉄金属、化学など、主な銘柄は日立製作所、ディスコ、ソニーグループ、トヨタ自動車、TDKなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとには個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.4%（2次速報値）となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、1月の実質消費支出も前年同月比-6.3%となり消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が見通せる状況になったとして、3月にマイナス金利を解除し17年ぶりの利上げを行なうことを決定した一方で、当面は緩和的な金融環境を維持する方針を公表しました。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月24日～2024年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.072	
期中の平均基準価額は、25,761円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 3 月24日～2024年 3 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,189 (576)	千円 7,159,666 (—)	千株 3,926	千円 7,635,650

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 3 月24日～2024年 3 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,795,317千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,328,677千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月24日～2024年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,159	百万円 726	% 10.1	百万円 7,635	百万円 1,202	% 15.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,352千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,258千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (4.1%)			
三井化学	—	8	35,584
東京応化工業	—	47	213,756
三菱ケミカルグループ	360	—	—
ダイセル	90	160	239,040
日本ゼオン	—	50	65,925
メック	—	1	4,085
ガラス・土石製品 (3.2%)			
日本電気硝子	—	116	433,144
東洋炭素	48	—	—
非鉄金属 (4.8%)			
三井金属鉱業	—	74	345,284
住友金属鉱山	18	—	—
古河電気工業	40	74	238,206
リョービ	—	26	77,090
機械 (21.7%)			
日本製鋼所	55	55	176,605
ツガミ	60	60	69,960
オークマ	—	18	131,562
芝浦機械	49	18	66,060
F U J I	27	—	—
オーエスジー	73	—	—
旭ダイヤモンド工業	65	—	—
N I T T O K U	25	25	49,875
ディスコ	8.9	24.3	1,321,920
タツモ	59.5	—	—
SMC	4.6	6.5	558,935
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	58	238,960
ダイフク	7	—	—
タダノ	—	48	60,408
CKD	42	70	213,850
NTN	900	—	—
THK	57	—	—
I H I	12	—	—
スター精密	—	54	99,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (44.6%)			
日清紡ホールディングス	—	90	109,125
イビデン	16	38	250,648
ミネベアミツミ	130	87	255,127
日立製作所	110	97	1,340,055
三菱電機	—	116	295,278
安川電機	33	30	194,340
シンフォニアテクノロジー	—	40	124,400
ダイヘン	—	14	133,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	112	—	—
ソニーグループ	60	60	783,000
T D K	—	80	594,080
スミダコーポレーション	125	—	—
アオイ電子	—	40	104,800
アドバンテスト	8	60	403,860
キーエンス	4.9	7	492,590
日本マイクロニクス	—	16	131,360
ファナック	1	5	21,480
ローム	47	110	276,100
新光電気工業	53	—	—
太陽誘電	60	—	—
村田製作所	15	60	171,060
東京エレクトロン	2.2	12	464,640
輸送用機器 (9.4%)			
いすゞ自動車	248	—	—
トヨタ自動車	—	184	704,720
N O K	150	180	385,290
スズキ	—	31	210,056
精密機器 (3.1%)			
東京精密	—	24	288,360
トプコン	—	82	144,607
C Y B E R D Y N E	20	—	—
その他製品 (1.8%)			
オカムラ	125	110	248,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (3.5%)			
PKSHA Technology	27	10	53,200
JMDC	1	—	—
フューチャー	116	—	—
日本電信電話	98	—	—
KDDI	54	—	—
ソフトバンクグループ	—	46	422,372
卸売業 (0.7%)			
PALTAC	11.5	11.5	46,414
ミスミグループ本社	152	26	53,144
小売業 (0.7%)			
ニトリホールディングス	9	4	96,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.4%)			
SREホールディングス	30	—	—
三井不動産	—	70	333,830
サービス業 (—%)			
ディップ	48	—	—
エムスリー	26	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,893	2,733
	銘柄数<比率>	50	50

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,771,333	98.9
コール・ローン等、その他	146,391	1.1
投資信託財産総額	13,917,724	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,917,724,479
コール・ローン等	136,923,707
株式(評価額)	13,771,333,500
未収配当金	9,467,000
未収利息	272
(B) 負債	2,600,000
未払解約金	2,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	13,915,124,479
元本	4,309,517,564
次期繰越損益金	9,605,606,915
(D) 受益権総口数	4,309,517,564口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,289円

(注) 期首元本額は4,555,369,913円、期中追加設定元本額は464,832,507円、期中一部解約元本額は710,684,856円、1口当たり純資産額は3.2289円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ロボ・ジャパン (円投資型) 3,020,322,711円
・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 1,289,194,853円

○損益の状況 (2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	211,618,016
受取配当金	211,666,820
受取利息	3,314
その他収益金	175
支払利息	△ 52,293
(B) 有価証券売買損益	4,581,566,339
売買益	5,030,753,389
売買損	△ 449,187,050
(C) 当期損益金(A＋B)	4,793,184,355
(D) 前期繰越損益金	5,273,270,211
(E) 追加信託差損益金	710,867,493
(F) 解約差損益金	△1,171,715,144
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,605,606,915
次期繰越損益金(G)	9,605,606,915

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。